



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年2月14日

上場会社名 株式会社雨風太陽 上場取引所 東
 コード番号 5616 URL <https://ame-kaze-taiyo.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 博之
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部長 (氏名) 楡金 和哉 (TEL) 03-6278-7890
 定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	1,016	6.2	△161	-	△160	-	△163	-
2023年12月期	956	50.4	△229	-	△181	-	△182	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	△67.92	-	△41.2	△13.8	△15.9
2023年12月期	△103.14	-	△62.7	△18.4	△24.0

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 △2百万円 2023年12月期 -百万円

- (注) 1. 2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 2. 当社は、2023年9月2日付で普通株式1株につき250株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当社株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。
 3. 2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	1,042	345	33.2	143.22
2023年12月期	1,290	449	34.9	191.17

(参考) 自己資本 2024年12月期 345百万円 2023年12月期 449百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	△250	△89	△0	543
2023年12月期	△241	2	722	882

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年12月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	1,182	16.4	8	-	26	-	25	-	10.57

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期	2,415,550 株	2023年12月期	2,353,050 株
② 期末自己株式数	2024年12月期	50 株	2023年12月期	- 株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	2,412,813 株	2023年12月期	1,769,605 株

(注) 当社は2023年9月2日付で普通株式1株につき250株の割合で株式分割を行なっております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は2025年2月14日(金)に機関投資家向けオンライン決算説明会を開催する予定です。

この説明会の内容及び決算補足説明資料については、速やかに当社IRサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、雇用や所得環境の改善による個人消費の持ち直しに加えて、各種政策効果やインバウンド需要の高まりにより、緩やかな回復基調となりました。一方で、原材料や資材価格の高止まりや物流コスト高騰による物価上昇に加え、不安定な為替の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下において、当社は、民泊、農泊や古民家泊など、ユニークな宿泊体験を提供する宿泊予約サイト「STAY JAPAN」を運営する株式会社百戦錬磨を2024年9月に関連会社化しました。これにより、当社の持つ全国約8,500名の生産者ネットワークと、約1,500件の宿泊施設が登録されている「STAY JAPAN」を活用し、生産者の下での体験と現地での宿泊を組み合わせたユニークなサービスを提供することで、インバウンド需要を取り込むだけでなく、更なる地方の活性化と持続可能性の向上に貢献していきます。

個人向け食品関連サービスについては、CtoCプラットフォーム「ポケットマルシェ」を利用する生産者は約8,500名、利用するユーザー数は82万人を突破しました。2024年4月に販売手数料を23%に変更し収益力の向上に努めてまいりました。さらに、複数の生産者の商品を食べ比べしたいというニーズに応じた食べ比べのセット商品や旬の品目を味わい尽くす短期間のサブスクリプション商品を複数販売し、流通額の拡大を図ってまいりました。また、運営の効率化も進めることで、販売管理費の削減を実現しており、サービスとしての収益力を向上しております。

企業・自治体向けサービスについては、CtoCプラットフォーム「ポケットマルシェ」の基盤を活かし、一次製品の販売促進を目的としたサービスに加えて、移住定住の促進や関係人口の拡大を目的としたセミナーやツアー等も受託し、実施しました。結果として、当期は44自治体との連携を行い、連携自治体数は前期より4自治体増加しました。また、2024年4月にはココホレジャパン、同年9月には百戦錬磨と提携を開始し、ソリューション開発を進めました。2024年10月に新規事業として立ち上げた結婚相談所「ちほ婚!」も含め、事業承継や農泊、婚活など、新たなテーマでの地域の社会的課題の解決にも努めてまいります。

個人向け旅行関連サービスの「ポケマルおやこ地方留学」は、夏季は全国12箇所でプログラムを催行し、前年の5拠点開催より7拠点増加し、年間では171家族、421名が参加しました。事業開始後3年目を終え、ツアーグランプリ2024国土交通大臣賞を受賞するなど、関係人口創出型の旅行プログラムとして社会的にも高く評価されました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高1,016,159千円(前年同期比6.2%増)、営業損失161,330千円(前年同期は229,514千円の営業損失)、経常損失160,490千円(前年同期は181,658千円の経常損失)、当期純損失163,866千円(前年同期は182,523千円の当期純損失)となりました。

なお、当社は、関係人口創出セグメントの単一セグメントで事業運営を行なっているためセグメント別の記載を省略しておりますが、個人向け食品関連サービス、企業・自治体向けサービス、個人向け旅行関連サービスの3種類のサービスに分類することができ、当事業年度の売上は、個人向け食品関連サービス710,509千円、企業・自治体向けサービス261,986千円、個人向け旅行関連サービス43,663千円となっております。

また、当社が主要な経営指標と置いているインパクト指標については、サービス開始より、①顔の見える流通総額は累計で約108億5,399万円、②コミュニケーション数は累計で1,110万3,796件、③都市住民が生産現場で過ごした延べ日数は累計で6,313日となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は941,318千円となり、前事業年度末に比べ335,714千円減少いたしました。これは主に売掛金が25,512千円増加しましたが、現金及び預金が339,578千円、未収入金が26,310千円減少したことによるものであります。固定資産は101,597千円となり、前事業年度末に比べ87,915千円増加いたしました。これは主に関係会社社債が30,000千円、関係会社株式が23,400千円及び投資有価証券が15,000千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,042,916千円となり、前事業年度末に比べ247,799千円減少いたしました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は492,086千円となり、前事業年度末に比べ143,920千円減少いたしました。これは主に短期借入金が60,000千円、未払金が36,925千円及び預り金が27,590千円減少したことによるものであります。固定負債は204,879千円となり、前事業年度末からの増減はありませんでした。

この結果、負債合計は、696,966千円となり、前事業年度に比べ143,920千円減少いたしました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は345,949千円となり、前事業年度末に比べ103,878千円減少いたしました。これは主に東京証券取引所グロース市場への上場に伴う第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）により資本金及び資本剰余金がそれぞれ30,015千円増加しましたが、当期純損失により利益剰余金が163,866千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ339,578千円減少し、当事業年度末には543,391千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は250,018千円となりました。これは主に、税引前当期純損失160,490千円、未払金の減少額36,925千円、預り金の減少額27,590千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は89,499千円となりました。これは主に、関係会社社債の取得による支出30,000千円及び関係会社株式の取得による支出23,400千円、投資有価証券の取得による支出15,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は60千円となりました。これは主に、新株の発行による収入60,030千円により増加しましたが、短期借入金の純減少額60,000千円により減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は「都市と地方をかきまぜる」というミッションのもと、経済性と社会性の両立を果たしながら、都市と地方に山積する社会課題の解決を目指しております。

当社の経営環境は、個人向け食品関連サービスにおいては、食品EC市場は拡大傾向にあることから、今後もCtoCプラットフォーム「ポケットマルシェ」の安定した成長を続けると共にオペレーションコストの削減を中心に収益性を更に向上してまいります。また、企業・自治体向けサービスにおいては、地方婚活支援や継業支援といったソリューション開発による取引領域の拡大に加えて、人員強化による取引自治体数の増加により成長してまいります。さらに、個人向け旅行関連サービスにおいては、「ポケマルおやこ地方留学」で顧客マーケティングを強化することで成長を継続すると共に、生産者が提供する体験と宿泊を組み合わせることで訪日インバウンド需要の取り込みにより成長してまいります。

このような状況の下、当社の2024年12月期の業績予想は、売上高1,182,843千円（前期比16.4%増）、営業利益8,345千円（前期は営業損失161,330千円）、経常利益26,395千円（前期は経常損失160,490千円）、当期純利益25,530千円（前期は当期純損失163,866千円）を見込んでおります。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内での比較可能性を確保するために、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	882,969	543,391
売掛金	139,378	164,891
商品	281	51
仕掛品	924	1,333
貯蔵品	41	85
前払費用	10,355	12,971
未収入金	243,268	216,957
その他	—	1,657
貸倒引当金	△185	△21
流動資産合計	1,277,033	941,318
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	0	0
建物附属設備（純額）	1,526	1,527
車両運搬具（純額）	—	4,135
工具、器具及び備品（純額）	0	322
有形固定資産合計	1,526	5,985
無形固定資産		
商標権	4,083	3,845
無形固定資産合計	4,083	3,845
投資その他の資産		
投資有価証券	—	15,000
関係会社株式	—	23,400
関係会社社債	—	30,000
出資金	10	10
敷金	5,004	5,004
差入保証金	3,058	15,133
長期前払費用	—	3,219
投資その他の資産合計	8,072	91,767
固定資産合計	13,682	101,597
資産合計	1,290,715	1,042,916

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,276	33,211
短期借入金	150,000	90,000
未払金	140,233	103,307
未払費用	51,081	38,187
未払法人税等	5,392	6,945
未払消費税等	19,338	12,068
契約負債	1,333	2,221
預り金	232,693	205,103
その他	1,659	1,042
流動負債合計	636,007	492,086
固定負債		
長期借入金	200,000	200,000
資産除去債務	4,879	4,879
固定負債合計	204,879	204,879
負債合計	840,887	696,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	595,838	625,853
資本剰余金		
資本準備金	395,838	425,853
資本剰余金合計	395,838	425,853
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△541,848	△705,714
利益剰余金合計	△541,848	△705,714
自己株式	—	△42
株主資本合計	449,828	345,949
純資産合計	449,828	345,949
負債純資産合計	1,290,715	1,042,916

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	956,517	1,016,159
売上原価	386,412	354,857
売上総利益	570,105	661,302
販売費及び一般管理費	799,619	822,632
営業損失(△)	△229,514	△161,330
営業外収益		
受取利息	3	110
受取手数料	2,964	5,518
ポイント還元収入	1,491	1,249
補助金収入	42,589	—
助成金収入	16,856	—
雑収入	5,595	1,647
営業外収益合計	69,501	8,526
営業外費用		
支払利息	3,637	4,404
チャージバック損失	3,170	2,456
上場関連費用	14,344	48
雑損失	493	777
営業外費用合計	21,645	7,685
経常損失(△)	△181,658	△160,490
税引前当期純損失(△)	△181,658	△160,490
法人税、住民税及び事業税	865	3,376
当期純損失(△)	△182,523	△163,866

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	345,732	145,732	145,732	△359,325	△359,325	—	132,139
当期変動額							
新株の発行	227,156	227,156	227,156				454,312
新株の発行（新株予約権の行使）	22,950	22,950	22,950				45,900
当期純損失（△）				△182,523	△182,523		△182,523
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	250,106	250,106	250,106	△182,523	△182,523	—	317,688
当期末残高	595,838	395,838	395,838	△541,848	△541,848	—	449,828

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	900	133,039
当期変動額		
新株の発行		454,312
新株の発行（新株予約権の行使）		45,900
当期純損失（△）		△182,523
自己株式の取得		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△900	△900
当期変動額合計	△900	316,788
当期末残高	—	449,828

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	595,838	395,838	395,838	△541,848	△541,848	—	449,828
当期変動額							
新株の発行	30,015	30,015	30,015				60,030
新株の発行(新株予約権の行使)							—
当期純損失(△)				△163,866	△163,866		△163,866
自己株式の取得						△42	△42
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	30,015	30,015	30,015	△163,866	△163,866	△42	△103,878
当期末残高	625,853	425,853	425,853	△705,714	△705,714	△42	345,949

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	—	449,828
当期変動額		
新株の発行		60,030
新株の発行(新株予約権の行使)		—
当期純損失(△)		△163,866
自己株式の取得		△42
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	△103,878
当期末残高	—	345,949

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△181,658	△160,490
減価償却費	1,101	1,583
貸倒引当金の増減額(△は減少)	127	△163
受取利息	△3	△110
支払利息	3,637	4,404
上場関連費用	14,344	48
補助金収入	△42,589	—
助成金収入	△16,856	—
チャージバック損失	3,170	2,456
売上債権の増減額(△は増加)	△96,302	△25,512
棚卸資産の増減額(△は増加)	△500	△223
未収入金の増減額(△は増加)	△37,099	26,310
未収消費税等の増減額(△は増加)	4,986	—
仕入債務の増減額(△は減少)	26,542	△1,064
未払金の増減額(△は減少)	7,443	△36,925
未払消費税等の増減額(△は減少)	19,338	△7,270
未払費用の増減額(△は減少)	3,063	△12,887
預り金の増減額(△は減少)	6,814	△27,590
その他の資産の増減額(△は増加)	195	△4,700
その他の負債の増減額(△は減少)	446	△686
小計	△283,795	△242,824
利息の受取額	3	76
利息の支払額	△3,863	△3,949
補助金の受取額	42,589	—
助成金の受取額	6,000	—
チャージバック損失による支払額	△3,170	△2,456
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	475	△865
営業活動によるキャッシュ・フロー	△241,762	△250,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△5,375
無形固定資産の取得による支出	—	△269
投資有価証券の取得による支出	—	△15,000
関係会社株式の取得による支出	—	△23,400
関係会社社債の取得による支出	—	△30,000
長期前払費用の取得による支出	—	△3,379
敷金の差入による支出	△804	—
差入保証金の差入による支出	△233	△12,307
差入保証金の回収による収入	3,251	233
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,214	△89,499

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	36,500	△60,000
長期借入金の返済による支出	△1,521	—
長期借入れによる収入	200,000	—
新株の発行による収入	454,312	60,030
新株予約権の行使による収入	45,000	—
自己株式の取得による支出	—	△42
上場関連費用の支出	△11,940	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	722,350	△60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	482,802	△339,578
現金及び現金同等物の期首残高	400,167	882,969
現金及び現金同等物の期末残高	882,969	543,391

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

損益計算書関係

前事業年度において「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました「受取手数料」及び「ポイント還元収入」については、重要性が増したため、当事業年度においては独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「雑収入」に表示していた10,051千円は、「受取手数料」2,964千円、「ポイント還元収入」1,491千円、「雑収入」5,595千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

当社の事業は、関係人口創出事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	—	23,400
持分法を適用した場合の投資の金額	—	20,410
持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)	—	△2,989

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	191.17円	143.22円
1株当たり当期純損失(△)	△103.14円	△67.92円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
2. 当社は、2023年9月2日付で普通株式1株につき250株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当社株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。
3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
4. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△)(千円)	△182,523	△163,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△182,523	△163,866
普通株式の期中平均株式数(株)	1,769,605	2,412,813
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2023年12月31日)	当事業年度末 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	449,828	345,949
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	449,828	345,949
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,353,050	2,415,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。